

2024 年 10-12 月期景況調査の結果について（見解）

2025 年 1 月 24 日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、全会員企業を対象に 11 月 26 日（火）から 12 月 20 日（金）の期間、「10－12 月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。
（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率
110 社	10.3 %
正従業員合計	正従業員平均
2,102 名	21 名
臨時従業員合計	臨時従業員平均
1,196 名	13 名

対象企業
1067 社

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	製造業	12	10.9%
2	建設業	19	17.3%
3	流通・商業	35	31.8%
4	サービス	34	30.9%
5	情報	10	9.1%
	計	110	100%

※小数点第 2 位を四捨五入している為、合計は必ずしも 100%とはなりません。

従業員数（正規）

	(社)	(%)
0～5 名	34	30.9%
6～10 名	19	17.3%
11～20 名	20	18.2%
21～50 名	15	13.6%
51～100 名	10	9.1%
101 名以上	3	2.7%
不明	9	8.2%
計	110	100.0%

業況判断プラス 7.2 は改善傾向、業種ごとに明暗分かれる状況

～ 建設業・情報分野が好調、製造業と流通・商業で課題が浮上 ～

- 業況判断 DI は前期（7～9 期）から全業種平均で改善（12.8→20.0）した。特に建設業と情報分野は顕著な改善を示し、サービス業は小幅に改善した。一方で、製造業は大幅に悪化し、流通・商業も悪化した。
- 売上高 DI は前期比でわずかに改善（21.9→22.3）が見られたが、前期見通しからわずか（0.9 ポイント）に下回った。建設業は大幅な改善（△11.5→42.1）でマイナス超からプラス超に。一方、製造業はプラス超からマイナス超（50.0→△9.1）へと大幅に悪化し、情報は横ばい、流通・商業、サービス業はわずかながら後退した。
- 経常利益 DI は、全業種平均でわずかに改善（10.4→11.9）している。建設業（△3.8→15.7）と情報（△10.0→40.0）がマイナス超からプラス超に大幅に改善したが、製造業がプラス超からマイナス超（6.7→△18.2）へと大幅に悪化し、サービス業がプラス超は維持（30.0→11.8）しているが後退している。
- 資金繰り DI は全体的にプラス超は維持しているが悪化傾向である。特に製造業がプラス超からマイナス超（6.6→△45.5）と大幅に悪化し、建設業（27.0→5.6）と情報（45.5→20.0）はプラス超は維持しているが大きく後退している。一方、流通・商業（1.9→14.8）がプラス超幅を広げ改善し、サービス業（△12.5→3.1）がマイナス超からプラス超に大幅に改善している。
- 経営上の問題点は、「従業員の不足」が引き続き最大の課題として挙げられ、特に建設業（73.7%）と情報（60.0%）で深刻化している。また、「人件費の増加」（流通・商業 63.6%）や「仕入単価の上昇」（製造業 66.7%）も主要課題となっており、これらは全業種共通の問題として浮上している。
- 先行きは、情報以外の業種で改善が見込まれる。特に製造業はマイナス超からプラス超（△16.7→8.3）へと大幅な改善の見通し。情報はプラス超は維持しているものの大幅な後退（60.0→10.0）が予想されており注意が必要である。

(1) 業況判断

①前期（7～9 期）との比較

全業種の業況判断 DI は、前期調査（12.8）から 7.2 ポイント改善（20.0）した。業種別では、建設業（24.8 ポイント）と情報（50.9 ポイント）が大幅に改善。流通・商業はわずかに（3.2 ポイント）後退したが、依然としてプラス超を維持。製造業では大幅（36.7 ポイント）な悪化が見られる。サービス業もわずかながら改善（7.4 ポイント）したものの、全体的に厳しい状況が続いている。

②前期調査（10～12 期）見通しとの比較

全業種では前期見通しよりわずか（0.4 ポイント）に後退している。業種別では建設業（9.4 ポイント）と情報（40.0 ポイント）とサービス業（17.1 ポイント）が前期見通しより改善しているが、製造業（36.7 ポイント）と流通・商業（15.5 ポイント）は大きく後退している。

③翌期（1～3 月）の先行きについて

全業種で改善が見込まれる。業種別では、建設業、製造業、流通・商業、サービス業において改善が期待されるが、情報においてはプラス超を維持しつつも、大きく後退が予想される。

	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	前期調査 10～12 月期 見通し	2024 10～12 月期	増減	2024 10～12 月期	2024 1～3 月期 見通し	増減
全業種	12.8	20.0	+ 7.2	20.4	20.0	- 0.4	20.0	25.2	+ 5.2
建設業	△ 3.8	21.0	+ 24.8	11.6	21.0	+ 9.4	21.0	33.3	+ 12.3
製造業	20.0	△ 16.7	- 36.7	20.0	△ 16.7	- 36.7	△ 16.7	8.3	+ 25.0
流通・商業	20.4	17.2	- 3.2	32.7	17.2	- 15.5	17.2	24.3	+ 7.1
情報	9.1	60.0	+ 50.9	20.0	60.0	40.0	60.0	10.0	- 50.0
サービス業	16.1	23.5	+ 7.4	6.4	23.5	+ 17.1	23.5	32.4	+ 8.9

<業況判断 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の業況判断 DI 内訳をみると、前期より「好転」の割合が増加（2.4 ポイント）し、「悪化」の割合が減少（4.8 ポイント）した。これにより、業況判断 DI は+7.2 ポイントの改善を見せている。

○業種別で見ると、建設業と情報は「好転」が大幅に増え、「悪化」が大幅に減って、DI は大きな改善を見せ、サービス業は「好転」がわずかに増え、「悪化」がわずかに減って、DI は改善。一方、製造業は「好転」が大幅に減り、「悪化」が増えた結果、DI はプラス超からマイナス超に転化。流通・商業は「好転」「悪化」とも減りわずかに DI は後退。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減
好転	32.1	34.5	+ 2.4	29.0	35.3	+ 6.3	38.9	34.3	- 4.6	15.4	36.8	+ 21.4	40.0	8.3	- 31.7	36.4	60.0	+ 23.6
不変	48.6	50.9	+ 2.3	58.1	52.9	- 5.2	42.6	48.6	+ 6.0	65.4	47.4	- 18.0	40.0	66.7	+ 26.7	36.4	40.0	+ 3.6
悪化	19.3	14.5	- 4.8	12.9	11.8	- 1.1	18.5	17.1	- 1.4	19.2	15.8	- 3.4	20.0	25.0	+ 5.0	27.3	0.0	- 27.3
DI	12.8	20.0	+ 7.2	16.1	23.5	+ 7.4	20.4	17.2	- 3.2	△ 3.8	21.0	+ 24.8	20.0	△ 16.7	- 36.7	9.1	60.0	+ 50.9

(2) 売上高

①前期（7～9 期）との比較

全業種の売上高 DI は、前期（21.9）と比べて今期（22.3）では、わずか（0.4 ポイント）に改善。業種別に見ると、建設業は 53.6 ポイント大幅に改善（△11.5 → 42.1）し、マイナス超からプラス超へ転じた。製造業は 59.1 ポイント大幅に悪化（50.0→△9.1）し、プラス超からマイナス超へと転化。情報はプラス超を維持し横ばい（30.0 → 30.0）。流通・商業は後退（8.7 ポイント）したがプラス超を維持（26.4→17.7）。サービス業は、後退（5.4 ポイント）したが引きつづきプラス超を維持（29.0→23.6）している。

②前期調査（10～12 期）見通しとの比較

前期調査と比べると、全業種では 0.9 ポイントの後退が見られたものの、依然としてプラス超を

維持している。業種別では、建設業と情報とサービス業で前期予想より改善しているが、製造業と流通・商業では後退している。

③翌期（1～3月）の先行きについて

全業種では、わずか（2.0ポイント）に改善を見通し（22.3 → 24.3）ている。建設業と製造業とサービス業では、前期とほぼ横ばいの見通しだが、製造業のみマイナス超である。流通・商業は（8.7）改善を見通し、プラス超幅を広げる見通しである。情報はプラス超は維持しているが（10.0ポイント）後退する見通しである。

	2024 7～9月期	2024 10～12 月期	増減	前期調査 10～12 月期見通し	2024 10～12 月期	増減	2024 10～12 月期	2024 1～3 月期見通し	増減
全業種	21.9	22.3	+ 0.4	23.2	22.3	- 0.9	22.3	24.3	+ 2.0
建設業	△ 11.5	42.1	+ 53.6	11.5	42.1	+ 30.6	42.1	42.1	0.0
製造業	50.0	△ 9.1	- 59.1	26.7	△ 9.1	- 35.8	△ 9.1	△ 9.1	0.0
流通・商業	26.4	17.7	- 8.7	30.2	17.7	- 12.5	17.7	26.4	+ 8.7
情報	30.0	30.0	0.0	18.2	30.0	+ 11.8	30.0	20.0	- 10.0
サービス業	29.0	23.6	- 5.4	20.0	23.6	+ 3.6	23.6	24.2	+ 0.6

<売上高 DI 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高 DI「内訳」をみると、「増加」「減少」とも減ったが、「減少」が「増加」よりわずかに大きく DI はわずかに改善。

○業種別では建設業のみ「増加」が増え「減少」がへったため、DI が大幅な改善となっている。逆に「増加」が大幅に減り、「減少」が大幅に増えた製造業は、DI が大幅な悪化となっている。

「増加」が増えたが「減少」がそれ以上に増えたため、DI はプラス超を維持しているが後退（5.5ポイント）したのがサービス業。流通・商業は、「減少」の「好転」の減りが大きいため、DI は後退（8.8ポイント）した。情報は、「増加」「減少」とも同じく減り、DI は横ばい。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減
増加	38.7	38.0	- 0.7	35.5	41.2	+ 5.7	43.4	32.4	- 11.0	23.1	52.6	+ 29.5	50.0	18.2	- 31.8	50.0	40.0	- 10.0
横ばい	44.5	46.3	+ 1.8	58.1	41.2	- 16.9	39.6	52.9	+ 13.3	42.3	36.8	- 5.5	50.0	54.5	+ 4.5	30.0	50.0	+ 20.0
減少	16.8	15.7	- 1.1	6.5	17.6	+ 11.1	17.0	14.7	- 2.3	34.6	10.5	- 24.1	0.0	27.3	+ 27.3	20.0	10.0	- 10.0
D I	21.9	22.2	+ 0.3	29.0	23.5	- 5.5	26.4	17.6	- 8.8	△ 11.5	42.1	+ 53.6	50.0	△ 9.1	- 59.1	30.0	30.0	0.0

（3）経常利益

①前期（7～9期）との比較

全業種の経常利益 DI は、前期（10.4）と比較して今期（11.9）は1.5ポイント改善。建設業は、19.5ポイント大幅に改善（△3.8 → 15.7）し、マイナス超からプラス超に。逆に製造業は24.9ポイント大幅に悪化（6.7 → △18.2）し、プラス超からマイナス超に転化。流通・商業は、2.4ポイント後退（13.8 → 11.4）したが、プラス超は維持している。情報は50.0ポイント大幅に改善（△10→40.0）し、マイナス超からプラス超に。サービス業は18.2ポイント後退（30.0 → 11.8）したが、プラス超は維持。

②前期調査（10～12期）見通しとの比較

前期調査と比べると、全業種では前期見通し（12.6）から今期（11.9）と0.7ポイント後退。業種別では、情報が30.0ポイント大幅に改善（10.0 → 40.0）し、建設業（0.3ポイント）と流通・商業（1.8ポイント）がわずかながら改善している。製造業は31.6ポイント大幅に悪化（13.4 → △18.2）し、プラス超からマイナス超に転化している。サービス業は、2.0ポイント後退（13.8→11.8）した。

③翌期（1～3月）の先行きについて

全業種において改善の見通し。業種別では、情報をのぞいて、改善の見通しで、情報は6.7ポイ

ント後退だが高い水準でプラス超（33.3）を維持、製造業がマイナス超から水面（0）に浮上。

	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	前期調査 10～12 月 期 見通し	2024 10～12 月期	増減	2024 10～12 月期	2024 1～3 月期 見通し	増減
全業種	10.4	11.9	+ 1.5	12.6	11.9	- 0.7	11.9	26.0	+ 14.1
建設業	△ 3.8	15.7	+ 19.5	15.4	15.7	+ 0.3	15.7	33.3	+ 17.6
製造業	6.7	△ 18.2	- 24.9	13.4	△ 18.2	- 31.6	△ 18.2	0.0	+ 18.2
流通・商業	13.8	11.4	- 2.4	9.6	11.4	+ 1.8	11.4	17.7	+ 6.3
情報	△ 10.0	40.0	+ 50.0	10.0	40.0	+ 30.0	40.0	33.3	- 6.7
サービス業	30.0	11.8	- 18.2	13.8	11.8	- 2.0	11.8	37.5	+ 25.7

<経常利益 DI 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益 DI 内訳をみると、「好転」「悪化」とも減っているが、「悪化」がより減っているため、DI は 1.5 ポイント改善した。

○業種別では、建設業と情報において、「好転」が大幅に増え、「悪化」が減ったため、改善が顕著である。製造業とサービス業は「好転」が減り、「悪化」が大幅に増え、DI は後退。サービス業はプラス超を維持しているが、製造業はプラス超からマイナス超に転化した。流通・商業は「好転」が大幅に減り、「悪化」も減ったが、「好転」がより大きいいため DI は 2.4 ポイント後退した。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減
好転	32.6	31.2	- 1.4	36.7	32.4	- 4.3	37.3	25.7	- 11.6	23.1	36.8	+ 13.7	26.7	18.2	- 8.5	30.0	50.0	+ 20.0
横ばい	45.2	49.5	+ 4.3	56.7	47.1	- 9.6	39.2	60.0	+ 20.8	50.0	42.1	- 7.9	53.3	45.5	- 7.8	30.0	40.0	+ 10.0
悪化	22.2	19.3	- 2.9	6.7	20.6	+ 13.9	23.5	14.3	- 9.2	26.9	21.1	- 5.8	20.0	36.4	+ 16.4	40.0	10.0	- 30.0
DI	10.4	11.9	+ 1.5	30.0	11.8	- 18.2	13.8	11.4	- 2.4	△ 3.8	15.7	+ 19.5	6.7	△ 18.2	- 24.9	△ 10.0	40.0	+ 50.0

●【好転した理由】（複数回答可）

全業種の第 1 位から第 3 位まで前期と同様で、「売上総量・客数の増加」「売上単価・客単価の上昇」「人件費の低下」が上位を占めた。「人件費の低下」が前期の比率（15.2%）から（6.1%）下がっているのは、ここ 1～2 年の賃上げが影響していると推測できる。「その他」には「認知度向上」「想定外費用が発生してないため」の回答があった。

業種別では、サービス業と流通・商業と建設業は、「売上総量・客数の増加」が 8 割強から 9 割と高いのが特徴。製造業は、「売上総量・客数の増加」と「売上単価・客単価の上昇」が同じく 1 位で半々である。

<全業種の好転した理由(1 位～3 位)>

	2024 10～12 回答数	2024 10～12 回答率	2024 10～12 順位	2024 7～9 回答率	2024 7～9 順位
売上総量・客数の増加	27	81.8%	1	81.8%	1
売上単価・客単価の上昇	16	48.5%	2	57.6%	2
人件費の低下	2	6.1%	3	15.2%	3
その他	2	6.1%	3	3.0%	5

<業種別の好転した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の増加	27	81.8%	1	10	90.9%	1	7	87.5%	1	6	85.7%	1	1	50.0%	1	3	60.0%	1
売上単価・客単価の上昇	16	48.5%	2	5	45.5%	2	6	75.0%	2	3	42.9%	2	1	50.0%	1	1	20.0%	2
人件費の低下	2	6.1%	3	1	9.1%	3	0	0.0%	3	1	14.3%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	5
その他	2	6.1%	3	1	9.1%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	1	20.0%	2
原材料費・商品仕入額低下	1	3.0%	5	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	1	20.0%	2
金利負担の減少	1	3.0%	5	1	9.1%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	5
外注費の減少	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	5
本業以外の部門の収益好転	0	0.0%	7	0	0.0%	6	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	3	0	0.0%	5
回答社数	33			11			8			7			2			5		

● [悪化した理由] (複数回答可)

全業種では、全業種の第1位から第3位まで前期と同様で、「原材料費・商品仕入額の増加」が第4位（前期第5位）に上昇した。業種別では、サービス業、流通・商業、製造業、情報で「売上総量・客数の減少」が上位にあがった。建設業のみ「人件費の増加」が他と比べて高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	2024 10～12 回答数	2024 10～12 回答率	2024 10～12 順位	2024 7～9 回答率	2024 7～9 順位
売上総量・客数の減少	13	61.9%	1	83.3%	1
売上単価・客単価の低下	7	33.3%	2	43.3%	2
人件費の増加	6	28.6%	3	33.3%	3
原材料費・商品仕入額の増加	4	19.0%	4	16.7%	5

<業種別の悪化した理由>

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
売上総量・客数の減少	13	61.9%	1	5	71.4%	1	4	80.0%	1	0	0.0%	7	3	75.0%	1	1	100.0%	1
売上単価・客単価の低下	7	33.3%	2	2	28.6%	3	0	0.0%	4	1	25.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1
人件費の増加	6	28.6%	3	3	42.9%	2	0	0.0%	4	3	75.0%	1	0	0.0%	4	0	0.0%	3
原材料費・商品仕入額増加	4	19.0%	4	0	0.0%	4	1	20.0%	2	2	50.0%	2	1	25.0%	3	0	0.0%	3
外注費の増加	2	9.5%	5	0	0.0%	4	0	0.0%	4	2	50.0%	2	0	0.0%	4	0	0.0%	3
その他	2	9.5%	5	0	0.0%	4	1	20.0%	2	1	25.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	3
金利負担の増加	1	4.8%	7	0	0.0%	4	0	0.0%	4	1	25.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	3
本業以外の部門の収益悪化	0	0.0%	8	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%	7	0	0.0%	4	0	0.0%	3
回答社数	21			7			5			4			4			1		

〔採算の水準〕

全業種の採算 DI は、15.8 ポイント大幅に改善（23.7→39.5）している。
業種別では、建設業（24.8 ポイント）と情報業（22.7 ポイント）が特に大幅に改善し、製造業（13.4 ポイント）は唯一後退し、プラス超から水面（0）に。流通・商業、情報に関しては、20 ポイント以上も改善し、採算 DI が 50 台。

	2024 7～9 月期	2024 10～12 月 期	増減
全業種	23.7	39.5	15.8
建設業	12.0	36.8	24.8
製造業	13.4	0.0	- 13.4
流通・商業	36.6	57.2	20.6
情報	27.3	50.0	22.7
サービス業	20.7	32.4	11.7

（４）資金繰り

全体的に資金繰り DI は 3.3 ポイント減少（7.1→3.8）。流通・商業（12.9 ポイント）とサービス業（15.6 ポイント）では、資金繰り DI が増加した。製造業（52.1 ポイント）、情報（25.5 ポイント）と建設業（21.4 ポイント）では大きく資金繰り DI が減少し、製造業はマイナス超。

	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減
全業種	7.1	3.8	- 3.3
建設業	27.0	5.6	- 21.4
製造業	6.6	△ 45.5	- 52.1
流通・商業	1.9	14.8	+ 12.9
情報	45.5	20.0	- 25.5
サービス業	△ 12.5	3.1	+ 15.6

（５）経営上の問題点・力点

〔経営上の問題点〕

<全業種>

全業種では「従業員の不足」「人件費の増加」が第 1 位・第 2 位に上昇し、前期第 1 位の「仕入れ単価の上昇」は第 3 位となった。第 4 位「同業者相互の価格競争の激化」は前期と変わらず、第 5 位の「管理費等間接経費の増加」は前期第 11 位から大幅に順位が上昇した。

	2024 10～12 回答数	2024 10～12 回答率	2024 10～12 順位	2024 7～9 回答率	2024 7～9 順位
従業員の不足	48	44.9%	1	42.9%	2
人件費の増加	47	43.9%	2	39.8%	3
仕入れ単価の上昇	37	34.6%	3	38.3%	1
同業者相互の価格競争の激化	19	17.8%	4	20.3%	4
管理費等間接経費の増加	16	15.0%	5	15.8%	11

<業種別>

- 「従業員不足」が多くの業種で最重要課題となっている。特に建設業（73.7%）と情報（60.0%）では深刻な状況にある。
- 「人件費の増加」は流通・商業（63.6%）や情報業（60.0%）で上位、「仕入単価の上昇」は製造業（66.7%）で最も顕著である。
- 建設業では、「下請業者の確保難」（47.4%）が他業種にはない特有の課題にあがっている。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
従業員の不足	15	45.5%	1	12	36.4%	3	14	73.7%	1	1	8.3%	9	6	60.0%	1
人件費の増加	12	36.4%	2	21	63.6%	1	5	26.3%	4	3	25.0%	3	6	60.0%	1
仕入単価の上昇	8	24.2%	3	13	39.4%	2	7	36.8%	3	8	66.7%	1	1	10.0%	6
同業者相互の価格競争の激化	3	9.1%	7	5	15.2%	6	5	26.3%	4	3	25.0%	3	3	30.0%	3
管理費等間接経費の増加	7	21.2%	4	5	15.2%	6	2	10.5%	8	2	16.7%	7	0	0.0%	12
民間需要の停滞	2	6.1%	11	7	21.2%	4	0	0.0%	12	4	33.3%	2	1	10.0%	6
下請業者の確保難	3	9.1%	7	1	3.0%	14	9	47.4%	2	0	0.0%	13	1	10.0%	6

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

[経営上の力点]

<全業種>

「付加価値の増大」と「新規受注（顧客）の確保」は企業にとって最も重要な課題として認識され、今期でも引き続き1位。「社員教育」と「新規事業の展開」が順位上昇している。

	2024 10～12 回答数	2024 10～12 回答率	2024 10～12 順位	2024 7～9 回答率	2024 7～9 順位
付加価値の増大	52	48.6%	1	49.6%	1
新規受注（顧客）の確保	52	48.6%	1	48.2%	2
社員教育	42	39.3%	3	32.8%	4
人材確保	41	38.3%	4	40.1%	3
新規事業の展開	23	21.5%	5	18.2%	6

<業種別>

- 業種別で見ると、「付加価値の増大」は、サービス業（45.5%・第2位）、流通・商業（52.9%・第1位）、建設業（50.0%・第2位）、製造業（66.7%・第1位）で高い順位を占めている一方、情報業では（20.0%・第6位）と低い結果となっている。
- 「新規受注（顧客）の確保」は、全ての業種で高順位に位置しており、特にサービス業と情報で1位となっている。
- 「社員教育」は、サービス業、流通・商業、情報業で上位に挙げられ、各業種において重視されていることが分かる。
- 建設業では、「人材確保」が61.1%で第1位となり、他の業種と比較しても突出して重要視されている。
- 一方、製造業では「財務体質の強化」（33.3%）が第3位となり、この項目が他の業種とは異なる特徴を示している。

	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
付加価値の増大	15	45.5%	2	18	52.9%	1	9	50.0%	2	8	66.7%	1	2	20.0%	6
新規受注（顧客）の確保	17	51.5%	1	14	41.2%	3	9	50.0%	2	6	50.0%	2	6	60.0%	1
社員教育	14	42.4%	3	16	47.1%	2	3	16.7%	5	3	25.0%	4	5	50.0%	2
人材確保	11	33.3%	4	12	35.3%	4	11	61.1%	1	2	16.7%	5	5	50.0%	2
新規事業の展開	8	24.2%	5	9	26.5%	5	0	0.0%	11	2	16.7%	5	4	40.0%	4
財務体質の強化	8	24.2%	5	4	11.8%	7	3	16.7%	5	4	33.3%	3	2	20.0%	6

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

（６）全国、県内の他機関との比較

○日銀と公庫は減少するも、今期はどの調査機関ともプラス超。

○1-3月期見通しは、沖縄県中小企業家同友会のみ増加の見通し。

	2024 7～9 月期	2024 10～12 月期	増減	前期調査時の 10～12 月期 見通し	2025 1～3 月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	12.8	20.0	+ 7.2	20.4	25.2
①中小企業家同友会全国協議会	4.0	6.0	+ 2.0	6.0	4.0
②日本銀行那覇支店	42.0	36.0	- 6.0	35.0	36.0
③沖縄振興開発金融公庫	22.0	9.7	- 12.3	16.9	9.0

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（10-12月期）調査」（12月1日～15日調査、992社回答）

②日本銀行那覇支店
（11月11日～12月12日調査、138社回答）

③沖縄振興開発金融公庫
（8月中旬～9月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、314社回答）

Q12

	【サービス業】	【建設業】	【情報】	【製造業】	【流通・商業】	総計
	0	0	0	0	0	0
1（引き続き好調）	13	8	2	4	13	40
2（引き続き不調）	4	1	2	3	3	13
総計	17	9	4	7	16	53

Q14

	【サービス業】	【建設業】	【情報】	【製造業】	【流通・商業】	総計
	0	0	0	0	0	0
1（引き続き好調）	10	5	4	2	13	34
2（引き続き不調）	3	1	1	4	4	13
総計	13	6	5	6	17	47

<業況判断の要因等> (自由記述より抜粋)

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【サービス業】	介護保険事業	↓	新規が増えない
2	【サービス業】	税務代理業務	↓	10～12月は繁忙期ではないので特になし
3	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般、旅行に係る業務全般	↓	宿泊施設の価格高騰、円安による海外旅行の高騰等
4	【サービス業】	旅行業全般	↑	スタッフのスキルUPと景気回復
5	【サービス業】	ホテル業、賃貸業	↓	年末年始の予約が予想以上に低調 正月休みが長いとため国外にシフトか？
6	【サービス業】	土木建築サービス業(測量、土木設計、土質調査)	↓	前期の売上がたまたま良すぎて今期と比べると悪化になる
7	【サービス業】	教育産業(求職者支援事業)	↓	自社採用での人材確保で需要減、派遣スタッフのより良い条件で仕事を探す志向で他社との競争増
8	【サービス業】	飲食店(スナック)	↓	何とか従業員を増やしたが、これに見合う顧客の獲得が出来てない
9	【サービス業】	訪問介護、訪問看護、障がい児・者・高齢者デイサービス、有料老人ホーム	↓	国からの報酬が下がった
10	【サービス業】	投資アドバイス	→	為替動向
11	【サービス業】	サービス業(技能実習および特定技能者管理)	↓	急激な人材不足で求人は増えたが、外国からの応募者が減少し苦慮している。
12	【サービス業】	ブランディング、コンサルティング	↓	人材不足による業務運営の停滞
13	【サービス業】	サービス業(店舗、厨房設備の維持・保全のためのトータルメンテナンスサービス)	↓	社会景気の好況による修繕・メンテナンスに掛かる経費の上昇

		ス業)		
14	【サービス業】	就労継続B型事業所(障害者の就労支援)	↓	新規事業への参入する時期の見極め
15	【サービス業】	浄化槽保守管理業、他	↑	DX活用で車両移動の効率アップ
16	【サービス業】	専門サービス業(行政書士業、許認可申請代理・代行)	↑	既存顧客の紹介及びリピート
17	【サービス業】	保育園、不動産	→	沖縄での工務店取引先がなかなか見つからない。職人さんはジャングリアに
18	【サービス業】	自動車整備業	↓	メーカーからの長納期化が解消しつつある
19	【建設業】	建設、土木、建物解体(解体工事、リサイクル品買取)	↓	顧客とのコミュニケーションにより、ニーズを読み取り、工期の調整及び建物解体後の跡地利用等の提案が契約につながった。
20	【建設業】	防錆・防錆処理業	↓	人件費の原材料費が高騰したが、価格転嫁できていない。同業他社によるダンピング
21	【建設業】	管工事(空調・衛生設備)、土木工事	→	従業員の定年等が多く、人材不足により売上(管工高)が減少しているのが1番の要因
22	【建設業】	建設業(電気工事)	↓	銀行の金利が上がり、日銀総裁もさらに金利UPを狙っている状況なので、様子見です。
23	【建設業】	福祉リフォーム(住宅改修)	↓	相談件数
24	【建設業】	建築設計監理、不動産企画販売	↓	建設工事費のゆるやかな上昇が今後も続くこと、金利上昇、人材不足、建設2025問題、4点の対応が来年の最重要課題となる。
25	【建設業】	建築業(外壁塗装・防水・外構工事・リ	↑	新入社員を増やしていき売上向上へ

		フォーム工事)		
26	【建設業】	建設業(圧接屋)	↓	人手不足による工期の遅れ
27	【情報】	IT(情報技術)提供社主にソフトの開発	↓	人材(SE)不足による機会損失
28	【情報】	情報サービス業(チャット・コールセンター、IT教育、ネットショップ)	→	新規事業のスタート
29	【情報】	情報システムに関するコンサルティング、構築、運用保守	↑	過去のデータと予測データに基づく
30	【情報】	広告代理業(広告業、カルチャー、ホームステイ)	↑	選挙関連、自社イベントによる広告需要の増大
31	【情報】	IT情報(3D計測、測量・土木関連ソフトウェアや測量機の販売・サポート)	↑	IT導入補助金制度の利用で売上単価が上昇。
32	【製造業】	流通商業(包装資材全般の販売・包装機械・食品製造機械の販売及び物流・システム開発・度量衡機器等の販売)	↓	仕入単価の上昇に伴い末端の価格転嫁が思うように進んでない。
33	【製造業】	業務用・家庭用食器、引出物、包装容器の販売	↑	観光客数増加とあるが、取引先の景気が伸びてないように感じるのはなぜか
34	【製造業】	自分史、印刷全般	↓	資金(運転)ぐりでメインバンクのみでなく、取引銀行に相談。
35	【製造業】	製造業(清涼飲料水製造)	↓	仕入単価の上昇
36	【製造業】	木工所(木工事一式、オーダーメイド家具)	↓	今年度は建設業全体で受注数が減少していると色々な取引先から聞いており、来年度もこの状況が続く、もしくは更に減少する可能性が高いとの意見もきいています。

				原材料費価格高騰はコロナ化に比べ落ち着いてきた部分がありますが、燃料費の高騰が以前続いているため来年度も少しずつ上がると思っています。
37	【流通・商業】	不動産管理	↓	観光客増で客数増
38	【流通・商業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	↓	睡眠市場の右肩上がり、沖縄の天然素材の需要アップ
39	【流通・商業】	土木・建設機械のレンタル（濁水処理設備・その他）	↑	人材確保ができるかどうか。
40	【流通・商業】	不動産の賃貸（不動産賃貸、管理）	→	物件が老朽化、修繕費の高騰